

河川及びダム事業の 再評価実施要領細目 第6の規定に基づく報告

令和5年12月

国土交通省 北陸地方整備局

目 次

案件 1: 阿賀野川直轄河川改修事業	2
案件 2: 阿賀川直轄河川改修事業	5
案件 3: 関川直轄河川改修事業	8
案件 4: 黒部川直轄河川改修事業	11
案件 5: 常願寺川直轄河川改修事業	14
案件 6: 手取川直轄河川改修事業	17

案件 1 : 阿賀野川直轄河川改修事業

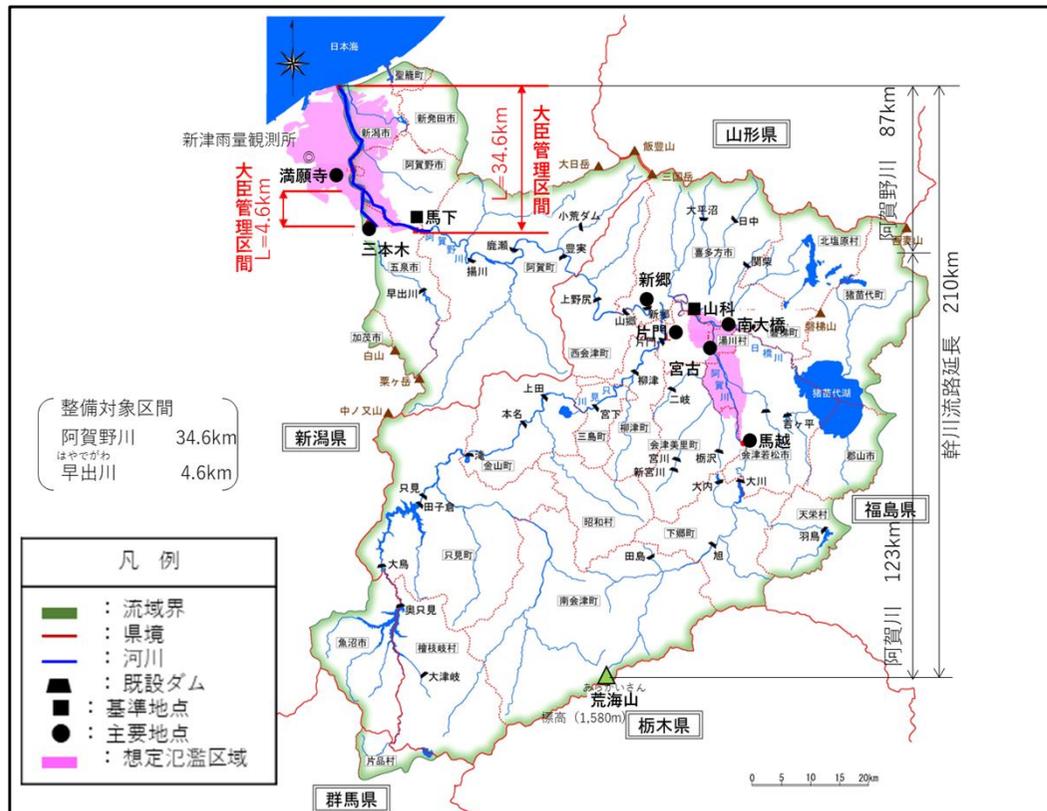
○報告事業の概要

【阿賀野川流域の概要】

- 流域面積: 7,710km²(阿賀野川1,660km²)
- 幹川流路延長: 210km(阿賀野川87km)
- 流域内人口: 約56万人(新潟県約27万人)
- 流域関係市町村[新潟県、福島県、群馬県]: 28市町村(新潟県6市2町)
- 想定氾濫区域人口[新潟県、福島県、群馬県]: 約74万人(新潟県約61万人)

【阿賀野川直轄河川改修事業の概要】

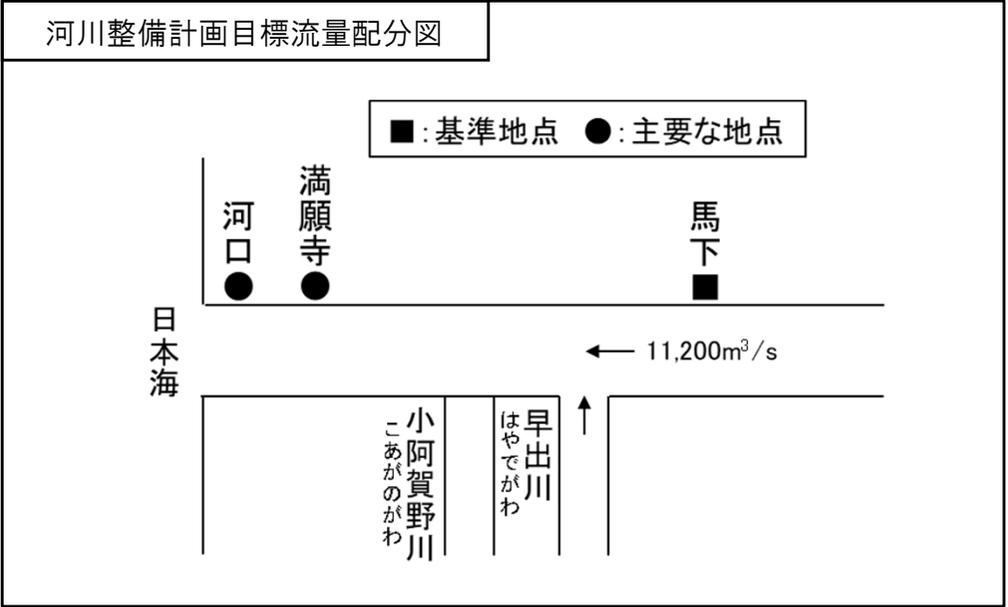
- ①事業の達成すべき目標
 - ・河川整備計画の目標(馬下地点: 11,200m³/s)を安全に流下させる。
- ②事業の内容
 - 堤防拡幅、築堤、河道掘削、浸透対策、横断工作物の改築、水衝部対策、支川合流点処理、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)
- ③総事業費 約235億円
- ④事業期間
 - 平成28(2016)年度～令和27(2045)年度



整備対象区間
阿賀野川 34.6km
早出川 4.6km

凡例	
	: 流域界
	: 県境
	: 河川
	: 既設ダム
	: 基準地点
	: 主要地点
	: 想定氾濫区域

年度	前回事業評価からの事業実施状況
平成30年度～令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 水衝部対策は小杉地区の整備を実施中。 令和5年度までに堤防拡幅は下里地区、保田地区、新保地区、高山地区、荻野島地区の整備を完了。河道掘削は下里地区の整備を完了。浸透対策は江口地区、六郷地区、沢海地区、深掘地区、下新地区、三本木地区、太田地区の整備を完了。 令和3年度より草水地区の支川合流点処理に着手。



案件 1 : 阿賀野川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

○事業再評価の審議

・阿賀野川水系流域委員会第2回下流部会(令和5年11月10日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

新潟県知事に「第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び阿賀野川水系流域委員会第2回下流部会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和5年8月25日)

新潟県知事より「県民の安全・安心を確保し、活力ある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。本事業は、広大な扇状地に集積が進んだ多くの人口や資産を洪水氾濫等による災害から守り、甚大な被害を防止・軽減させることで、社会経済の発展にも大きく寄与するものであり、本県にとって重要な事業であると認識しております。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などにご配慮くださるようお願いいたします」と回答を受領(令和5年9月25日)

○阿賀野川水系流域委員会下流部会の委員は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考
いいた みどり 飯田 碧	新潟大学 佐渡自然共生科学センター 海洋領域 准教授	
おざわ けんいち 小沢 謙一	新潟商工会議所 理事・事業部長	
かみたに ともひこ 紙谷 智彦	新潟大学名誉教授	
ちば あきら 千葉 晃	日本歯科大学名誉教授 新潟県野鳥愛護会 代表	
なかむら しげる 中村 茂	株式会社新潟日報社 編集局総務兼報道本部長兼論説編集委員	
ねぎし むつひと 根岸 睦人	新潟大学 経済科学部 総合経済学科 准教授	

氏名	所属・役職等	備考
ほそやまだ とくぞう 細山田 得三	長岡技術科学大学 工学部 環境社会基盤系 教授	
まつだ しょうえつ 松田 昭悦	阿賀用水右岸土地改良区連合 理事長	
まつだ ようこ 松田 曜子	長岡技術科学大学 工学部 環境社会基盤系 准教授	
みさわ しんいち 三沢 眞一	新潟大学名誉教授	
やまだ ただし 山田 正	中央大学 研究開発機構 機構教授	委員長

(50音順、敬称略)

案件 1 : 阿賀野川直轄河川改修事業

○対応方針

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				B/C
阿賀野川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	390	2,746	<p>【内訳】 被害軽減効果：約2,743億円 残存価値：約3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：223戸 年平均浸水軽減面積：272ha</p>	252	<p>【内訳】 事業費：約199億円 維持管理費：約53億円</p>	10.9	<p>河川整備計画の目標（馬下地点：11,200m³/s）の洪水が発生した場合、災害時要配慮者数が約6,800人、最大孤立者数が約8,000人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約9,500人と推計されるが、事業を実施した場合、全て解消される。</p> <p>再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【事業を巡る社会経済情勢等の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域内にかかる市町村の人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向である。 ・阿賀野川流域には、国際空港・港湾や新幹線・高速道路など広域交通体系の結節点としての拠点性、地域的優位性をあわせ持ち、また日本海側最大の人口を擁する政令指定都市新潟市や阿賀野市、五泉市などを有する。また、阿賀野川流域全体が新潟米や果物、魚貝類などの農産物、水産物の生産が盛んであり、これを利用した日本酒や米菓といった加工食品の生産も盛んである。 ・新潟市は平成19年4月に本州日本海側で最初の政令指定都市となり、平成26年に農業・雇用分野で国家戦略特別区域に指定されるなど、農産物の輸出促進に向けた政策を行っている。 <p>【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで危険な箇所から順次事業の進捗を図っている。現在は、流下能力の向上のため河道掘削、堤防拡幅を重点的に実施しているが、未だ治水に対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 <p>【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削の発生土は、築堤や堤防拡幅の盛土材として利用することにより、コスト縮減を図っている。 ・河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、いっそうの建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。 	継続

案件2：阿賀川直轄河川改修事業

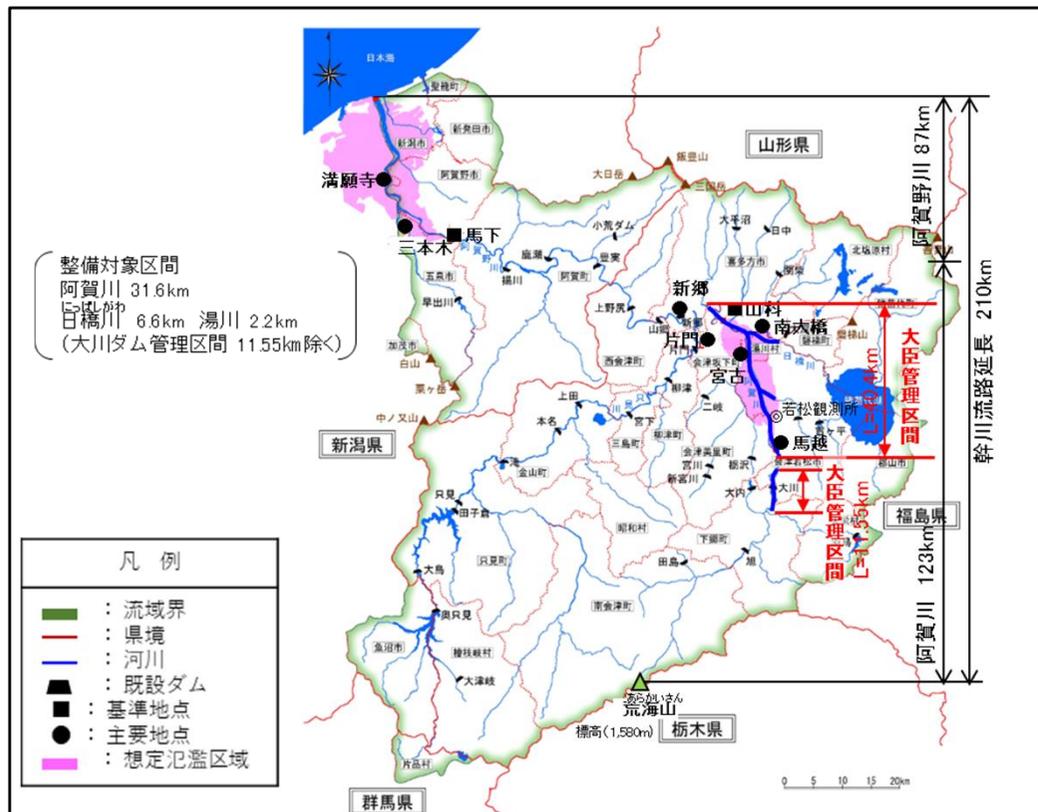
○報告事業の概要

【阿賀野川流域の概要】

- 流域面積：7,710km²(阿賀川3,260km²)
- 幹川流路延長：210km(阿賀川123km)
- 流域内人口：約56万人(福島県約29万人)
- 流域関係市町村[新潟県、福島県、群馬県]：28市町村(福島県3市11町5村)
- 想定氾濫区域人口[新潟県、福島県、群馬県]：約74万人(福島県約13万人)

【阿賀川直轄河川改修事業の概要】

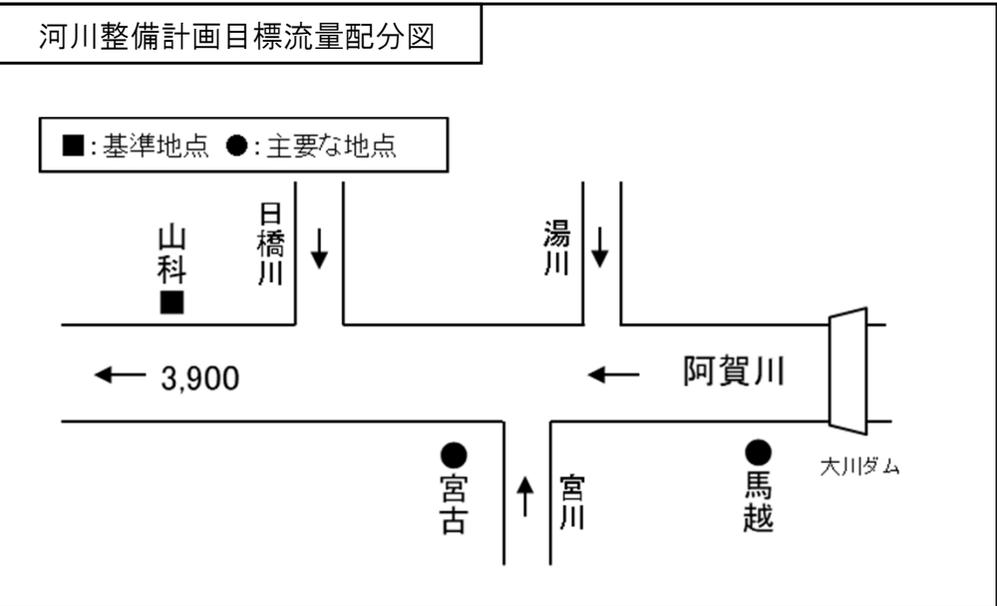
- ①事業の達成すべき目標
 - ・河川整備計画の目標(山科地点：3,900m³/s)を安全に流下させる。
- ②事業の内容
 - 河道掘削、堤防拡幅、浸透対策、水衝部対策
- ③総事業費 約135億円
- ④事業期間
 - 平成28(2016)年度～令和27(2045)年度



整備対象区間
 阿賀川 31.6km
 日橋川 6.6km 湯川 2.2km
 (大川ダム管理区間 11.55km除く)

凡例	
	流域界
	県境
	河川
	既設ダム
	基準地点
	主要地点
	想定氾濫区域

年度	前回事業評価からの事業実施状況
平成30年度～令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に沼越(8.0k～10.0k)、宮古(12.0k～16.4k)の河道掘削が完了 ・令和2年度に青津(左岸8.6k～9.8k)、宮古(左岸11.3k～12.5k)、遠田(日橋川左岸0.0k～5.9k)の浸透対策、宮古(左岸10.6k～13.0k)の堤防拡幅が完了



案件2：阿賀川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

○事業再評価の審議

・阿賀野川水系流域委員会第2回上流部会(令和5年11月10日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

福島県知事に「第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び阿賀野川水系流域委員会第2回上流部会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和5年8月25日)

福島県知事より「国の対応方針(原案)案については、異議ありません。なお、これまでの度重なる浸水被害の発生状況を踏まえ、早期の事業効果の発現に努めてください。」と回答を受領(令和5年10月23日)

○阿賀野川水系流域委員会上流部会の委員は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考
ながばやし ひさお 長林 久夫	日本大学工学部 名誉教授	委員長
あさおか よしひろ 朝岡 良浩	日本大学工学部 教授	
しばざき やすひで 柴崎 恭秀	会津大学短期大学部産業情報学科 教授	
きや こうへい 木谷 耕平	会津大学短期大学部産業情報学科 准教授	
いしだ あきお 石田 明夫	NPO法人 会津阿賀川流域ネットワーク 理事長	

氏名	所属・役職等	備考
さかした さとし 坂下 諭	福島県植物研究会	
みつた しんや 満田 信也	(財)日本野鳥の会 会津支部 幹事	
さいとう まさひろ 斎藤 昌廣	会津イトヨ研究会 会長	
まつざき さきち 松崎 佐吉	会津南部土地改良区連合 理事長	
はやし せいじ 林 誠二	国立環境研究所福島地域協働研究拠点 研究グループ長	

(順不同、敬称略)

案件 2 : 阿賀川直轄河川改修事業

○対応方針

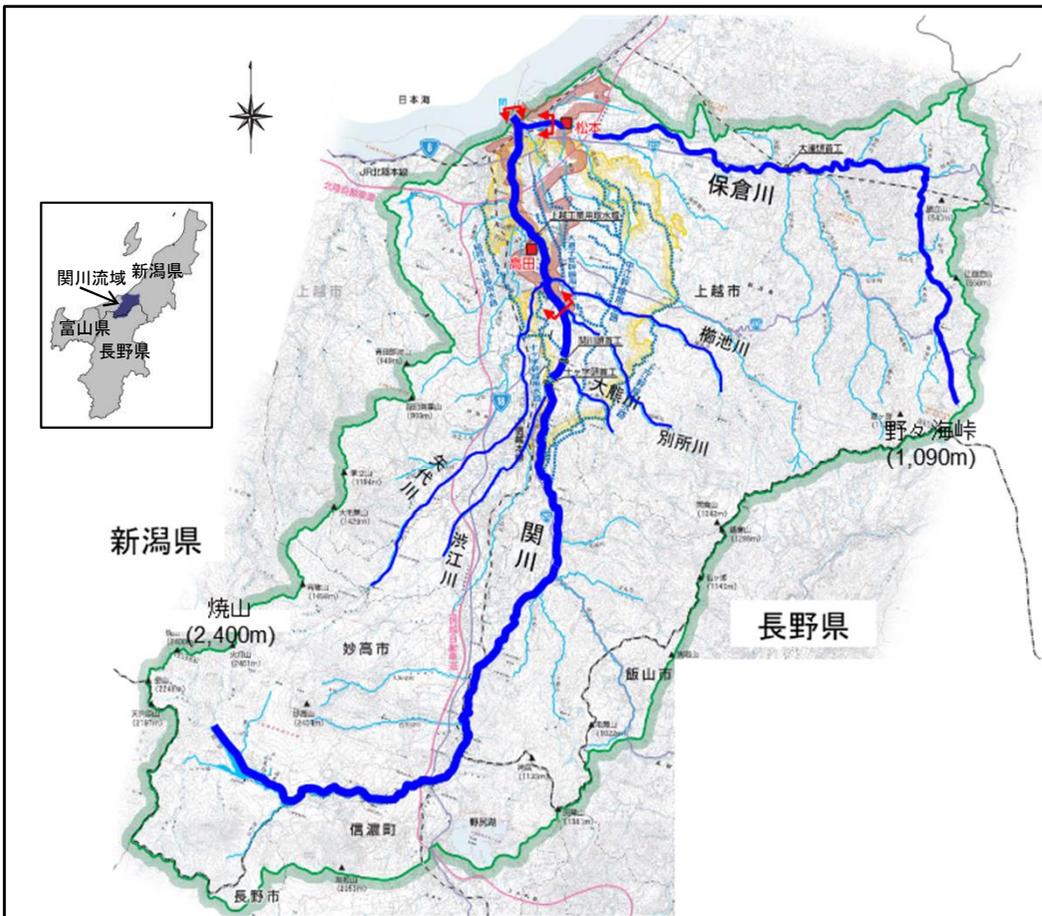
事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
阿賀川直轄河川 改修事業 北陸地方整備局	再々評価	135	401	<p>【内訳】 被害軽減効果：約398億円 残存価値：約3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：238戸 年平均浸水軽減面積：45ha</p>	137	<p>【内訳】 事業費：約124億円 維持管理費：約13億円</p>	2.9	<p>河川整備計画の目標（山科地点：3,900m³/s）の洪水が発生した場合、災害時要配慮者数が7,200人、最大孤立者数が3,515人（避難率40%）、電力停止による影響人口が867人と推計されるが、事業を実施した場合、全て解消される。</p> <p>再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【事業を巡る社会経済情勢等の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫区域内人口（氾濫域を含む市町村の人口）は約21万人前後であり、人口は減少傾向にあるが世帯数は横ばい傾向である。 ・ 阿賀川流域は、会津若松市を核に経済活動が活発で、高速道路、鉄道等の基幹インフラが整備され、さらに地域高規格道路会津縦貫北道路が平成27年9月に供用開始し、会津縦貫南道路も計画されている。 ・ 会津地域は、豊かな自然環境や歴史と伝統を有する全国有数の観光地としても知られている。 ・ 古来から伝統ある漆器、焼き物産業や酒造業などの地場産業が発達してきている。 ・ 近年は電子精密機器・医療機器の最先端技術産業が伸びてきており従来の地場産業の育成と次世代の先端企業を総合的に推進するなど、都市や産業、観光資源などを有機的に結び、圏域全体として、発展している地域である。 <p>【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、流下能力の向上のため、河道掘削、堤防拡幅を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・ 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 <p>【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 河道掘削の発生土は、堤防拡幅の盛土材や会津地方自治体の基盤整備事業などに活用することにより、コスト縮減を図っている。 ・ 河道内樹木伐採にあたっては、伐採後の処分費等を軽減するため、公募伐採の実施及び伐採木の無償配布等によりコスト縮減を図っていく。 ・ 新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。 	継続	

案件3：関川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【関川流域の概要】

- 流域面積：1,140km²
- 幹川流路延長：64km
- 流域内人口：約20.5万人
- 流域内市町村：4市1町 [新潟県] 上越市、妙高市
[長野県] 長野市、飯山市、信濃町
- 想定氾濫区域人口：約11.3万人

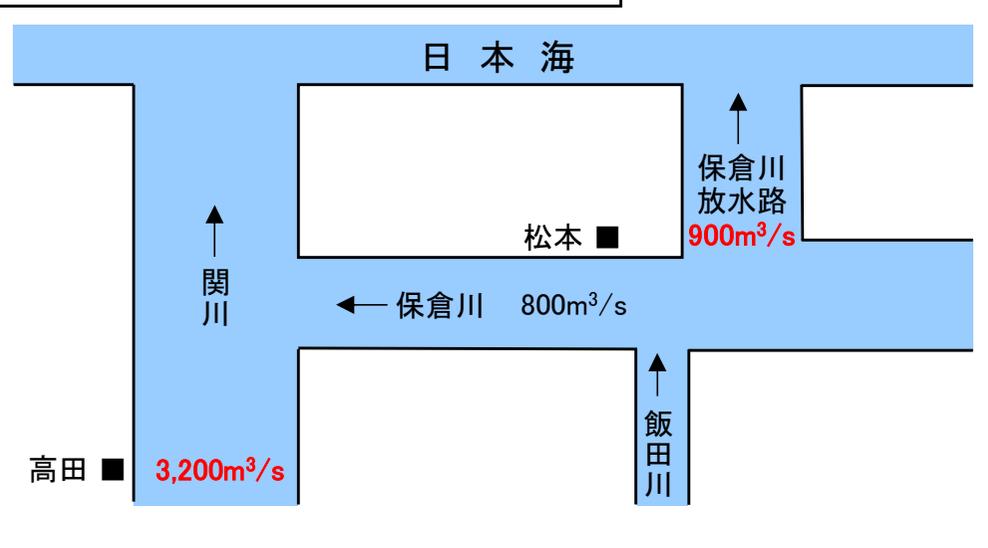


年度	前回事業評価からの事業実施状況
令和4年度～令和5年度	・関川鴨島地区(9.2k～9.8k)で河道掘削を実施

【関川直轄河川改修事業の概要】

- ①事業の達成すべき目標
 - ・洪水による災害の発生の防止を図るため、関川、保倉川において気候変動後(2℃上昇時)の状況においても、現行の河川整備計画(平成21年(2009年)3月策定)での目標と同程度の治水安全度を概ね確保できる流量を安全に流下させることを目標とする。
- ②事業の内容
 - 河道掘削、保倉川放水路整備
- ③総事業費 約1,663億円
- ④事業期間
 - 令和6(2024)年度～令和35(2053)年度

河川整備計画(変更原案)目標流量配分図



案件3：関川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

令和5年12月に公表された関川水系河川整備計画変更(原案)をもって再評価を実施する事業

○事業再評価の審議

・第25回関川流域委員会(令和5年12月8日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

新潟県知事に「第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第25回関川流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和5年10月31日)

新潟県知事より「県民の安全・安心を確保し、活力ある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。本事業は、多くの人口や資産を洪水氾濫等による災害から守り、甚大な被害を防止・軽減させることで社会経済の発展にも大きく寄与するものであり、本県にとって重要な事業であると認識しております。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などにご配慮くださるようお願いいたします。」と回答を受領(令和5年11月27日)

○流域委員会の委員は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考
あべ としお 阿部 利夫	上越市町内会長連絡協議会 会長	
あべ よしあき 阿部 義暁	新潟日報社 上越支社 報道部長	
うめざわ えんりょう 梅澤 圓了	特定非営利活動法人 新潟県災害救援機構 理事長	
おぐま ひとし 小熊 仁	高崎経済大学 地域政策学部 教授	
こいけ としお 小池 俊雄	国立研究開発法人 土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター センター長	委員長
こばやし まさお 小林 正夫	特定非営利活動法人 関川水辺クラブ 理事長	
たかはし のぶお 高橋 信雄	上越商工会議所 会頭	

氏名	所属・役職等	備考
なかがわ かんた 中川 幹太	上越市長	
のぐち かずひろ 野口 和広	上越農地協議会 会長	
ほそやまだ とくぞう 細山田 得三	長岡技術科学大学 環境社会基盤系 教授	
まつかわ としや 松川 寿也	長岡技術科学大学 環境社会基盤系 准教授	
やまがた こうたろう 山縣 耕太郎	上越教育大学 大学院 学校教育研究科 教授	
よこた きよし 横田 清士	一般財団法人 上越環境科学センター 理事・センター長	

(50音順、敬称略)

案件3：関川直轄河川改修事業

○対応方針

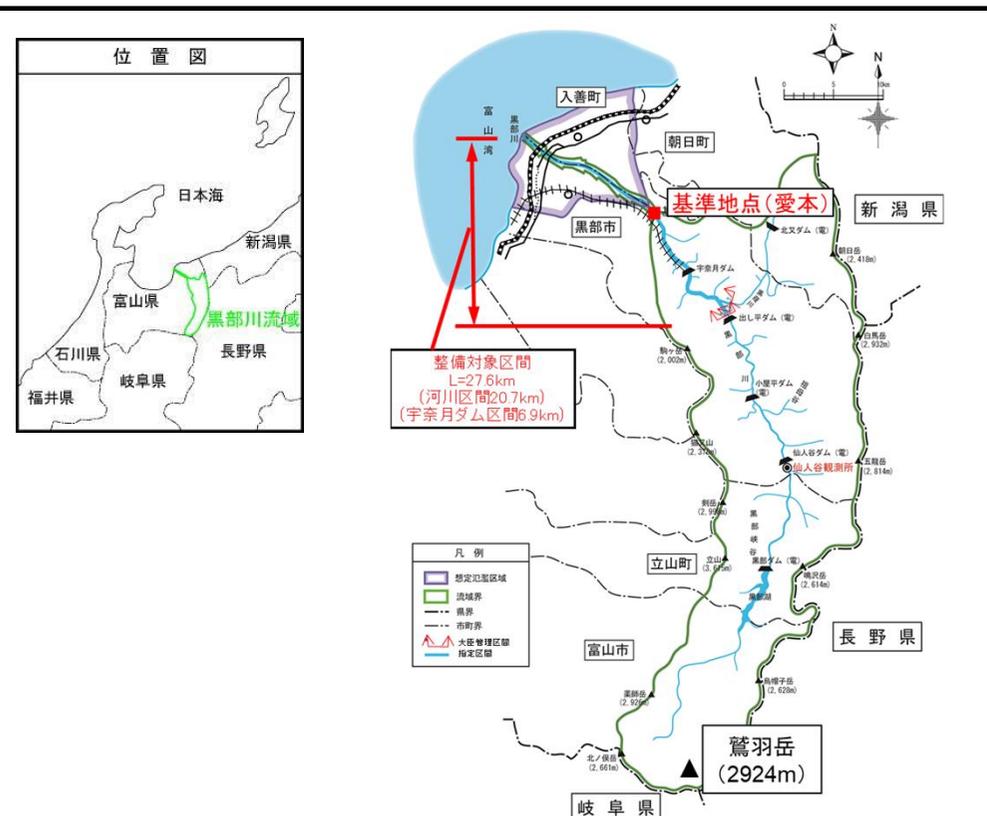
事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
関川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	1,663	3,391	824	4.1	<p>令和5年12月に公表された関川水系河川整備計画変更（原案）をもって再評価を実施</p> <p>【事業を巡る社会経済情勢等の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関川流域の関係自治体における総人口は、概ね減少傾向である一方で、総世帯数は増加傾向。 関川想定氾濫区域内の上越市は、北陸新幹線、在来線、北陸・上信越自動車道、国道8号、国道18号、重要港湾である直江津港等、交通網が発達。交通の利便性を活かし、工業団地等の整備や区画整理事業が行われ、商工業施設が多数立地、集積しており、今後更なる発展が見込まれる重要なエリア。 <p>【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和44年（1969年）に一級河川に指定、国の直轄事業として河川改修に着手。 令和5年（2023年）3月、関川水系河川整備基本方針を変更。気候変動による降雨量増大を考慮し、河道配分流量は、関川：高田地点で3,700m³/s（洪水調節施設等300m³/s）、保倉川：松本地点で1,200m³/s（保倉川放水路で900m³/s分派）。 関川水系河川整備基本方針の変更を踏まえ、目標流量の変更（関川：高田地点で3,200m³/s、保倉川：松本地点で800m³/s（保倉川放水路で900m³/s分派））を含めた河川整備計画変更手続きを実施中。 令和5年（2023）度末（予定）の大臣管理区間において、堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は、関川で100%、保倉川96.9%。 これまで流下能力の向上のため、危険な箇所から順次河道掘削等を重点的に実施しているが、保倉川放水路整備等、未だ治水に対応しなければならない箇所がある。 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 <p>【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河道掘削により発生した土砂は、他の公共事業と連携し有効活用することで、土砂処理費のコスト縮減を図っている。 河道内伐採・堤防除草処分費低減のため、発生した伐採木・除草ロールを地元の住民や農業高校へ提供している。 施工に当たっては、ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでおり、今後新たにBIM/CIMをはじめとしたDXの導入、新技術や施工計画の見直し等代替案の検討により、さらなるコスト縮減や環境負荷軽減を図っていく。 	<p>事業実施による効果発現時点において、変更河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、関川・保倉川流域では、災害時要配慮者数が約10,000人最大孤立者数が約11,700人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約12,700人と想定されるが事業を実施した場合、災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人口はいずれも0人となる。</p> <p>【内訳】 被害軽減効果：約3,367億円 残存価値：約24億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,198戸 年平均浸水軽減面積：175ha</p> <p>【内訳】 事業費：約819億円 維持管理費：約5億円</p>	継続		

案件4：黒部川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【黒部川流域の概要】

- 流域面積：682km²
- 幹川流路延長：85km
- 流域内人口：約2千人
- 流域関係市町村：2市3町[富山県]富山市、黒部市
立山町、入善町、朝日町
- 想定氾濫区域人口：約5.6万人

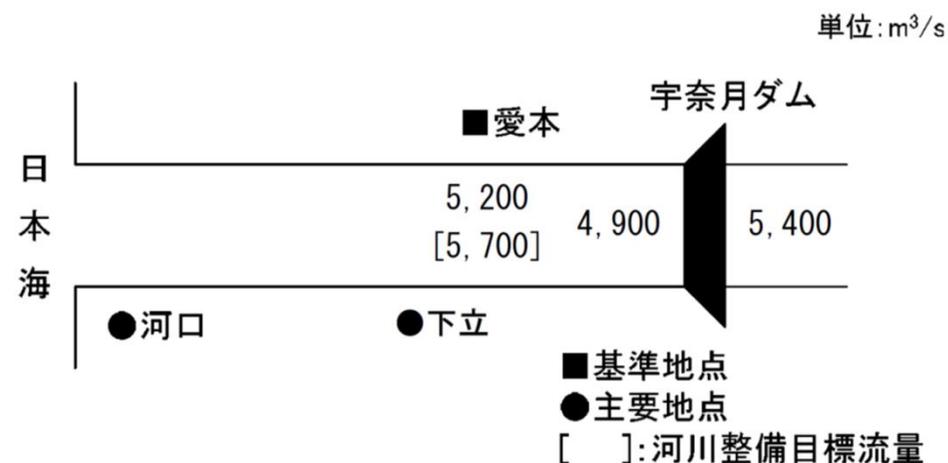


年度	前回事業評価からの事業実施状況
平成30年度～令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削を実施（河口部0.0～1.2k、4.0k付近、8.0～8.6k付近） ・築堤を実施（左岸4.2k付近、左岸6.8k付近、右岸5.2k付近、右岸8.8k付近） ・浸透対策を実施（右岸3.1～3.4k付近） ・縦工を実施（左岸10.2～10.8k）

【黒部川直轄河川改修事業の概要】

- ①事業の達成すべき目標
 - ・戦後最大洪水[昭和44年(1969年)8月洪水]に相当する規模の洪水を安全に流下させ、洪水氾濫による家屋等の浸水被害の防止を図る。
 - ・「急流河川」特有の計画規模相当の洪水及びこれに達しない流量の洪水時の強大なエネルギーにより発生する洗掘や侵食等に対して、根継護岸工や縦工等の洗掘・侵食対策を実施し、近年顕在化している課題の解決を図り、洗掘・侵食に対する堤防の安全性確保を図る。
- ②事業の内容
 - 急流河川対策(縦工、根継護岸工)、堤防整備、浸透対策、河道掘削、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強)
- ③総事業費 約148億円
- ④事業期間 平成21(2009)年度～令和20(2038)年度

河川整備計画目標流量配分図



案件4：黒部川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

令和5年11月に公表された黒部川水系河川整備計画変更(原案)をもって再評価を実施する事業

○事業再評価の審議

・第4回黒部川流域委員会(令和5年11月28日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

富山県知事に「第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会、第4回黒部川水系流域委員会及び第2回常願寺川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和5年10月31日)

富山県知事より「事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努めるとともに、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段のご配慮をお願いしたい。」と回答を受領(令和5年11月24日)

○流域委員会の委員は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考
あづま しゅういち 東 秀一	富山県内水面漁業協同組合連合会 代表理事会長	
いけもと りょうこ 池本 良子	金沢大学 名誉教授	
うめだ しんや 榎田 真也	金沢大学 理工研究域地球社会基盤学系 教授	
おおた みちひと 太田 道人	富山市科学博物館 専門官	
おおにし こうじ 大西 宏治	富山大学 学術研究部 人文科学系 教授	
すずき ひろゆき 鈴木 洋之	北海学園大学 工学部 社会環境工学科 教授	

氏名	所属・役職等	備考
すみ てつや 角 哲也	京都大学 防災研究所水資源環境研究センター 教授	
ながもり まさゆき 永森 雅之	富山県土地改良事業団体連合会 専務理事	
ふくおか しょうじ 福岡 捷二	中央大学 研究開発機構 教授	委員長
ふわ みつひろ 不破 光大	魚津水族館 学芸員	
よしだ さとこ 吉田 聡子	(一財)北陸経済研究所 地域開発調査部 研究員	

(50音順、敬称略)

案件4：黒部川直轄河川改修事業

○対応方針

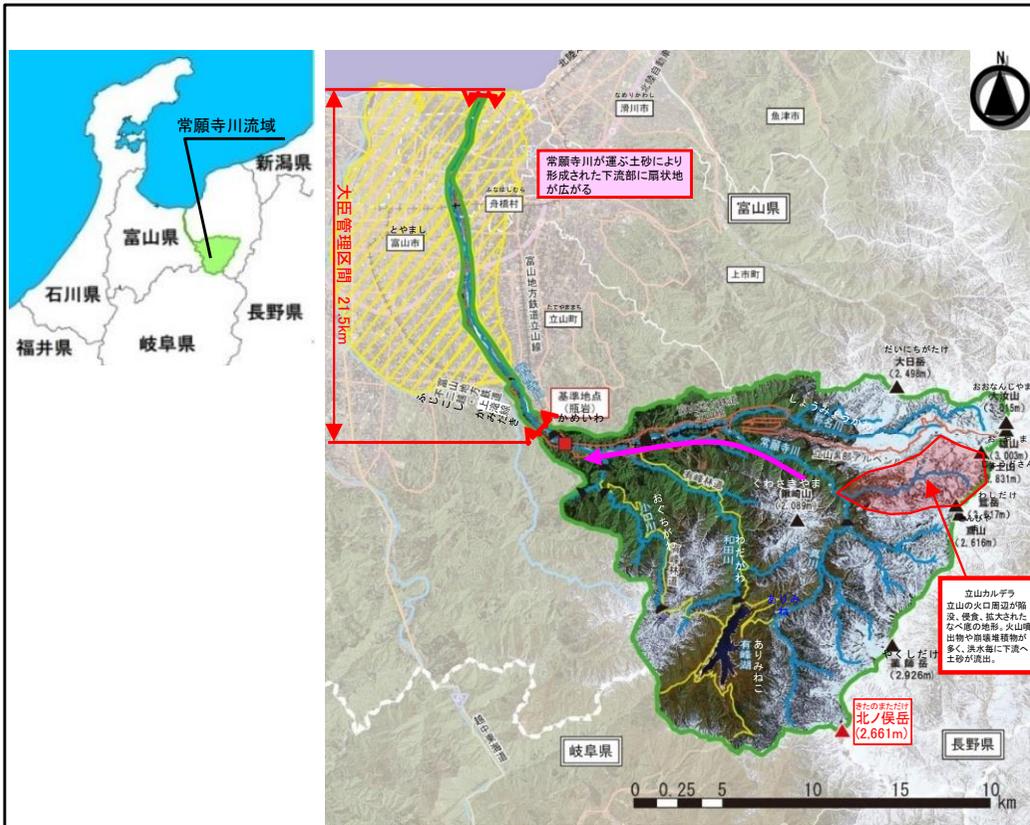
事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
黒部川直轄 河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	148	9,253	<p>【内訳】 被害軽減効果：約9,251億円 残存価値：約2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,445戸 年平均浸水軽減面積：788ha</p>	139	66.5	<p>令和5年11月に公表された黒部川水系河川整備計画変更(原案)をもって再評価を実施</p> <p>【事業を巡る社会経済情勢等の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒部川浸水想定範囲内の関係市町では河川整備計画の策定以降、総人口は減少傾向であるが世帯数は増加傾向にある。 ・日本海側の産業基盤となる主要交通網として、あいの風とやま鉄道、北陸自動車道、国道8号が通過している。北陸新幹線の開通により、観光客数や鉄道の乗降客数が増加している。 ・製造業の本社機能の移転等の効果と合わせて、今後のさらなる地域開発が期待されている。 <p>【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年(2006年)9月に黒部川水系河川整備基本方針を策定。基準地点愛本で基本高水のピーク流量7,200m³/sに対し、流域内の洪水調節施設により700m³/sを調節し、計画高水流量は6,500m³/sとしている。 ・平成21年(2009年)11月に黒部川水系河川整備計画を策定。河川整備目標流量は、戦後最大規模の昭和44年(1969年)8月洪水と同規模の洪水(基準地点愛本：5,200m³/s)とし、整備を進めている。 ・現在、現状で急流河川の安全度評価が低く背後地の氾濫ポテンシャルの大きい、緊急性の高い区間の急流河川対策メニューの追加等を盛り込んだ河川整備計画変更手続きを実施中。 ・令和5年度末(2023年度末)(予定)の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は83%。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきた。現在は、従前に続き急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 <p>【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「i-Constructionの活用(ICT建機を活用した工事施工)」の施策を建設現場に導入。3次元起工測量やICT建機により、施工を効率化・省力化することでコスト縮減を図っている。 ・洪水時に河川管理施設などへ影響を及ぼす可能性のある河川内の流木や、洪水の流れの妨げとなっていた樹木の伐採を希望者に無償提供することにより、処分に要する費用のコスト縮減を図っている。 ・河道掘削の発生土を築堤等の材料や侵食海岸の養浜材等に有効活用することでコスト縮減を図っている。 	継続		

案件5：常願寺川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【常願寺川流域の概要】

- 流域面積：368km²
- 幹川流路延長：56km
- 流域内人口：約2.9万人
- 流域関係市町村：1市1町
[富山県]富山市、立山町
- 想定氾濫区域人口：約26.8万人

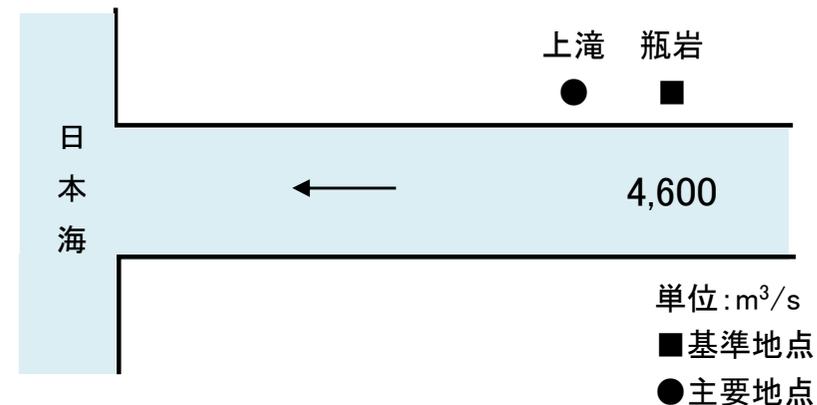


年度	前回事業評価からの事業実施状況
平成30年度～令和5年度	・令和元年度より利田地区・日置地区の急流河川対策を継続的に実施中。

【神通川直轄河川改修事業の概要】

- ①事業の達成すべき目標
 - ・計画規模の洪水(瓶岩地点：4,600m³/s)が越流したり、浸透により堤防が決壊したりしないよう河道整備を進める。
 - ・急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、氾濫被害の防止を図る。
- ②事業の内容
 - 急流河川対策、堤防整備、堤防の質的整備、河道掘削、危機管理型ハード対策
- ③総事業費 約125億円
- ④事業期間
 - 平成21(2009)年度～令和20(2038)年度

河川整備計画目標流量配分図



単位：m³/s

- 基準地点
- 主要地点

案件5：常願寺川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

○事業再評価の審議

・第2回常願寺川流域委員会(令和5年12月5日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

富山県知事に「第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会、第4回黒部川水系流域委員会及び第2回常願寺川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和5年10月31日)

富山県知事より「事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努めるとともに、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段のご配慮をお願いしたい。」と回答を受領(令和5年11月24日)

○流域委員会の委員は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考	氏名	所属・役職等	備考
飯野 恵子	飯野恵子税理士事務所 代表		鈴木 洋之	北海学園大学 工学部 社会環境工学科 教授	
稲村 修	魚津水族館 前館長		手計 太一	中央大学 理工学部 都市環境学科 教授	
井ノ口 宗成	富山大学 都市デザイン学部 都市・交通デザイン学科 准教授		永森 雅之	富山県土地改良事業団体連合会 専務理事	
太田 道人	富山市科学博物館 専門官		平松 晋也	信州大学 特任教授	
大森 義晴	北陸電力(株) 再生可能エネルギー一部 副部長		福岡 捷二	中央大学研究開発機構 教授	委員長
北岡 勝	富山市自治振興連絡協議会 会長		山越 哲也	富山県教育委員会小中学校課 主任指導主事	

(50音順、敬称略)

案件5：常願寺川直轄河川改修事業

○対応方針

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
常願寺川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	125	3,185	<p>【内訳】 被害軽減効果：約3,185億円 残存価値：約0.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：735戸 年平均浸水軽減面積：80ha</p>	163	<p>【内訳】 事業費：約147億円 維持管理費：約17億円</p>	19.5	<p>再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【事業を巡る社会経済情勢等の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 常願寺川流域の関係市町村における総人口は近年減少傾向にあるが世帯数は増加傾向にある。また、氾濫域内人口は平成27年(2015年)時点で約29万人である。 常願寺川流域の関係市町村における製造品出荷額は、増加傾向にある。 富山市では、持続可能な都市を実現するため、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進しており、令和2年(2020年)3月には路面電車南北接続事業がその到達点の一つとして完成し、富山駅を中心としたLRTネットワークが形成されている。 <p>【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和42年(1967年)に一級河川に指定され、直轄事業として河川改修に着手。 直轄化以降、主に急流河川対策を実施。 令和5(2023)年度末の常願寺川の大匠管理区間の計画断面堤防の整備状況は約73%。 これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全確保のため急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 <p>【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 護岸工事において、プレキャスト製品の採用による施工の省力化および工期短縮の面から、コスト縮減を図っている。 ICTの活用を推進し、建設現場の生産性向上を図っている。 河川内の伐採木の無償提供を実施し、処分費等のコスト縮減を図っている。 	継続	

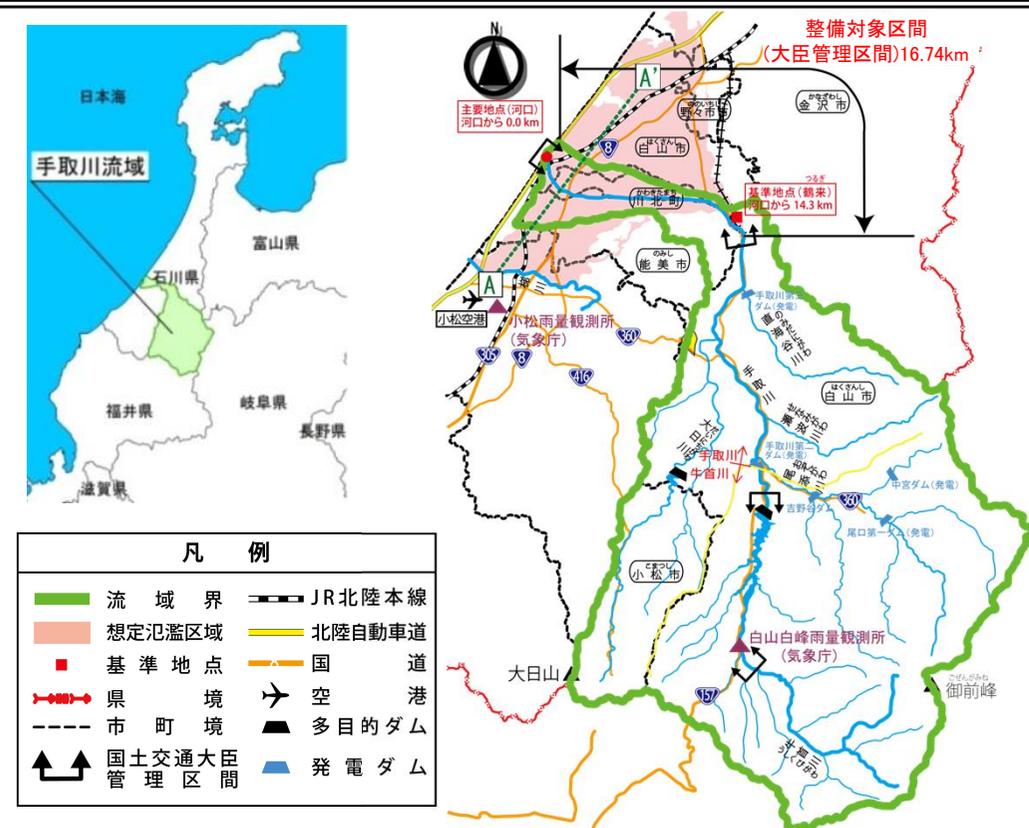
※表示桁数の関係で合計が一致しない場合がある

案件6：手取川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【手取川流域の概要】

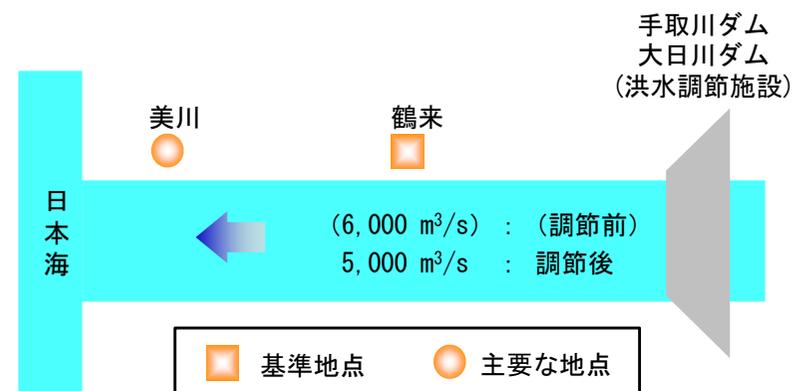
- 流域面積: 809km²
- 幹川流路延長: 72km
- 流域内人口: 約3.9万人
- 流域関係市町村: 4市1町[石川県]白山市、小松市、能美市、野々市市
川北町
- 想定氾濫区域人口: 約45.5万人



【手取川直轄河川改修事業の概要】

- ①事業の達成すべき目標
 - ・手取川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、目標流量(鶴来地点: 5,000m³/s)を計画高水位以下で流下させ、氾濫被害の防止を図る。
 - ・急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。
- ②事業の内容
急流河川対策、堤防の整備、河床掘削、樋門設置、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)
- ③総事業費 約96億円
- ④事業期間
平成18(2006)年度～令和17(2035)年度

河川整備計画目標流量配分図



年度	前回事業評価からの事業実施状況
平成29年度～令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度より河床掘削 湊地区を実施、令和2年度に完了。 ・令和4年度までに急流河川対策は下清水、山田、岩内、中島、宮竹、舟場島、三ツ口地区の整備を完了。堤防整備は岩本、鶴来地区の整備を完了。危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)は宮竹、灯台笹地区の整備を完了。 ・令和元年度より三反田地区、令和2年度より朝日地区の急流河川対策に着手。

案件6：手取川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

○事業再評価の審議

・第1回手取川水系流域委員会(令和4年12月12日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

石川県知事に「第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第1回手取川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和4年10月3日)

石川県知事より「令和4年8月の豪雨では、手取川の水位上昇の影響もあり、西川・熊田川においても浸水被害が発生していることから、引き続き、国直轄事業として、西川の改修事業と連携の上、コスト縮減に努めながら、手取川の堤防整備や樋門設置、急流河川対策の促進を図っていただきたい。」と回答を受領(令和4年10月28日)

○流域委員会の委員は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考
いけもと 良子 池本 良子	金沢大学 名誉教授	
おぐま 仁 小熊 仁	高崎経済大学地域政策学部 教授	
たきもと 裕士 瀧本 裕士	石川県立大学 教授	
たけだ 伸一 竹田 伸一	野鳥の会石川 顧問	
たにくち 健司 谷口 健司	金沢大学理工研究域地球社会基盤学系 教授	
つじもと 哲郎 辻本 哲郎	名古屋大学大学院 名誉教授	委員長
とみざわ 章 富沢 章	石川むしの会 会長	

氏名	所属・役職等	備考
なかむら 浩二 中村 浩二	金沢大学 名誉教授	
はせがわ 孝徳 長谷川 孝徳	地域文化総合研究所 代表	
はった 伸一 八田 伸一	石川県内水面漁場管理委員会 会長	
ふるいけ 博 古池 博	石川県地域植物研究会 会長	
もとや やすお 本屋 彌壽夫	手取川七ヶ用土地改良区 理事長	
やまだ 憲昭 山田 憲昭	手取川水防事務組合 組合長	

(50音順、敬称略)

案件6：手取川直轄河川改修事業

○対応方針

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				B/C
手取川直轄河川 改修事業 北陸地方整備局	再々評価	96	8,677	<p>【内訳】 被害軽減効果：約8,675億円 残存価値：約2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：807戸 年平均浸水軽減面積：282ha</p>	139	<p>【内訳】 事業費：約122億円 維持管理費：約17億円</p>	62.5	<p>・昭和9年相当（推定約4,100m³/s）の洪水が発生した場合、手取川流域では、災害時要配慮者数が約6,600人、最大孤立者数が約3,100人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約4,290人と想定されるが、事業実施によりほぼ解消される。</p> <p>再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【事業を巡る社会経済情勢等の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手取川流域の関係市町村における人口増加は鈍化しているものの、世帯数は増加傾向にある。 ・手取川流域の関係市町村における製造品出荷額は増加傾向にある。 ・流域内の主要交通網として国道8号、北陸自動車道、国道157号があるほか、北陸新幹線の延伸も予定されている。 <p>【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和9年の洪水を契機として、昭和10年に国の直轄事業として河川改修に着手。 ・直轄化以降、河床掘削、手取川ダムの整備、河口部導流堤、急流河川対策等を実施。 ・令和4(2022)年度末（予定）の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は93.4%。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、流下能力の向上と、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、河床掘削、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水に対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 <p>【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂州の切り下げや河道掘削により発生した土砂を急流河川対策の腹付盛土材に有効利用することでコスト縮減を図っていく。 ・河道内樹木伐採により発生した伐採木について、無償提供することによりコスト縮減を図っていく。 	継続